

# 投資情報ウィークリー

2021年11月22日号

調査情報部

## 相場見通し

先週の日本株は、欧米主要株価指数の最高値更新、円安、景気回復期待などを受けて、日経平均が3万円の台乗せに迫る局面があったものの、その後は利益確定売りに押されて揉み合った。ただ、トヨタ、ソニーなどが相次いで年初来高値を更新、TOPIX コア 30が1000pを回復した他、SOX 指数の最高値更新などを受けて半導体関連が急騰した。出遅れ感があった中小型株も経済対策関連株などを中心に物色され、マザーズ指数は週間で1.4%超上昇した。

エヌビディア株が今月に入って急上昇。予想を上回る好決算を発表したことやデータセンター部門で強みがあり、AI やメタバースなどの市場成長で恩恵を受けるため、ウォール街では時価総額1兆ドルが視野に入ったとの見方が出ている。なお、岸田政権は経済安全保障を重要視、21年度の補正予算案に半導体生産基盤強化のための支出を織り込むとの一部報道があった。日本株でも「半導体関連株」、例えば東京エレクトロなどの製造装置、ルネサスエレクトロニクス、ソニー、または高技術力を有し、高付加価値品を提供している部材関連銘柄にも引き続き注目したい。

18日には政府の経済対策が明らかになった。事業規模は80兆円に迫る（財政支出ベースで50兆円台半ば）大規模なもの。この経済対策効果を既に日本株は織り込んだとの懐疑的な見方が一部で出ているものの、当社ではそう考えない。確かに成長・改革の観点からは不十分で、投機筋が買う材料に乏しいものの、日本株の出遅れ感解消にジワリと効いてくると考える。下図はS&P500、DAX、TOPIXの年初からの株価推移（1月初めを100として指数化）。TOPIXは10月以降に再びアンダーパフォームしているが、その主因は景気回復の遅れで、今回の経済対策と緊急事態宣言解除などから景気回復期待が今後強まるとみて、DAXに早晚キャッチアップするのではないかと考える。また、10兆円規模の大学ファンドの創設があれば、新たな買い手となり得るだけに需給関係に大きなプラスとなろう。

先週で終了した決算発表。通期予想を上方修正した銘柄は全体の29%（13日付けの日経朝刊が報じた）、ポジティブサプライズの「上方修正ラッシュ」（3Pを参照）となったが、下期から来期にかけての「中国」、「原材料高」リスクなどが当面の株価の重石に。ただ、年末に向けて解消される可能性を指摘したい。まず「中国」。米中対立の緩和の兆し（首脳会談の開催、対中制裁関税の一部撤廃検討、来年2月の北京五輪を控えて・・・）と景気底入れの可能性（10月の財新製造業PMIは50.6、同サービス業PMIは53.8、鉱工業生産は前年同月比+3.5%、小売売上高は同4.9%増とコロナ前に比べて水準は低いが、それぞれ9月から改善。独身の日のアリババグループの商品取扱額も過去最高を記録）からだ。もう一つの「原材料高」。主因である原油高に対して諸対策が打ち出され始めた他、米国でもテーパリングが始まっており、投機的な動きは減退しそうだ。

今週は、26日が「ブラックフライデー」で年末商戦が本格化する。好調であれば景気拡大期待が高まり、日本株にも好影響が及びそうで、自動車・同部品、エレクトロニクス・ITとともに、9月から調整していた素材株が見直されるタイミングか。

（増田 克実）



## 投資のヒント

### ☆東証1部3月決算で増配を発表した主な業績堅調銘柄群

3月期決算企業の第2四半期決算発表が終了したが、東証1部で約210社が通期予想配当を上方修正した。下表には増配発表銘柄で、今期予想経常増益率が10%以上または黒字転換見通しの主な銘柄群を、実績PBR1.5倍以上(表1)と1.5倍未満(表2)に分けて掲載した。表1には成長期待が高い銘柄、表2には予想配当利回りが高水準の銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表1. 東証1部3月決算で増配を発表した主な業績堅調銘柄群(実績PBR1.5倍以上)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想配当(円)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	週足分類
4980 デクセリ	3365	15.5	3.39	1.78	60	82.6	3.25	36.11	41.54	1
6323 ローテ	12450	19.6	5.79	0.52	65	74.5	12.99	26.01	31.07	1
3774 IIJ	4850	31.9	4.5	0.94	46	53.2	5.05	16.78	29.1	1
7735 スグリン	11950	15.4	2.5	1.93	231	126.7	1.72	16.34	16.89	1
8035 東エレクト	60610	23.5	8.04	2.11	1284	71.1	1.34	15.23	22.18	1
6902 デンソー	8880	20.3	1.69	1.8	160	148.3	1.74	12.01	14.9	1
4307 野村総研	4885	41.6	9.58	0.81	40	46.3	1.45	10.61	21.79	1
9962 ミスミG	5030	40.6	5.69	0.61	30.98	78.4	0.59	5.33	16.39	1
4185 JSR	4305	26	2.64	1.62	70	-	1.32	5.21	14.44	1
4021 日産化	6900	26.9	5.02	1.65	114	11.2	0.44	5.09	14.6	1
4062 イビデン	6600	23.3	2.73	0.6	40	55.5	2.85	3.11	8.84	1
6645 オムロン	11325	34.8	3.58	0.81	92	44.4	0.88	2.73	12.87	1
6976 太陽誘電	6430	16.8	2.99	1.24	80	55.2	9.49	0.49	8.23	1
6762 TDK	4695	16.1	1.63	1.47	136	32.9	9.25	13.94	10.91	2
7729 東京精	5070	10.6	1.7	3.31	168	67	5.91	5.7	4.17	2
7550 ゼンショーHD	2721	45.2	4.55	0.8	22	70.2	2.18	0.28	-0.94	3
5332 TOTO	5550	25	2.41	1.62	90	25.7	2.76	-2.46	-3.76	4
2267 ヤクルト	5670	21.1	2.07	1.26	72	10.2	28.06	-2.8	-6.67	4
4552 JCRファ	2694	21.6	7.2	0.74	20	155.7	54.08	-6.97	-13.2	4
4974 タカラハイオ	2731	23.3	3.88	0.87	24	42.7	15.08	-11.03	-8.78	5
9143 SGHD	2614	19.5	3.85	1.56	41	22.5	2.53	-12.02	-10.41	5
2531 宝HLD	1336	16.4	1.58	2.17	29	54.1	3.94	-12.42	-8.45	5
4543 テルモ	4940	40.6	4.13	0.64	32	21.6	5	-2.23	4.9	6
7701 島津	4760	32.6	3.98	0.86	41	24	2.66	-3.24	3.03	6

※指標は11/18日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表2. 東証1部3月決算で増配を発表した主な業績堅調銘柄群(実績PBR1.5倍未満)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想配当(円)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	週足分類
5334 特殊陶	1956	8.1	0.85	4.9	96	29.8	2.03	9.01	13.2	1
6963 ローム	11720	22.5	1.45	1.36	160	62.3	4.94	8.45	11.6	1
8053 住友商	1648.5	5.4	0.74	5.45	90	-	11.7	2.85	5.7	1
6971 京セラ	7009	18	0.92	2.56	180	61.6	1.76	1	2.11	1
8316 三井住友FG	3900	7.9	0.43	5.38	210	23.8	14.3	0.65	1.19	1
8015 豊田通商	5340	9.8	1.18	2.62	140	12.9	2.4	8.36	5.37	2
8002 丸紅	1014.5	4.7	0.94	5.02	51	10	4.3	7.22	6.86	2
6301 コマツ	2988	15.1	1.41	2.67	80	70.2	2.21	5.27	4.88	2
8031 三井物	2573.5	5.7	0.87	3.69	95	99.9	8.69	2.47	2.33	2
5713 住友鉱	4381	5.6	0.96	4.19	184	115.6	7.21	2.36	0.39	2
4005 住友化	569	6.6	0.86	4.21	24	63.3	8.94	-0.8	-1.26	4
6503 三菱電	1506.5	14.5	1.14	2.65	36	17.9	2.42	-2.27	-3.55	4
9531 東ガス	1936	12.7	0.71	3.35	658	31.9	11.23	-5.46	-7.04	4
6302 住友重	2717	9.7	0.64	3.31	90	15	3.97	-7.36	-10.68	4
5711 三菱マ	2029	7.1	0.46	3.94	80	32.5	56.68	-7.92	-9.12	4
4205 ゼオン	1338	9.2	0.93	1.86	25	15.1	18.55	-9.63	-10.86	4
4088 エアウォーター	1745	9.1	1.05	3.09	54	28.9	28.48	-1.92	-0.69	5
4188 三菱ケミHD	941.7	6.9	1.01	3.18	30	896.7	4.9	-3.48	-0.6	5
6134 FUJII	2675	11.4	1.27	2.61	70	32.6	3.84	-4.05	-0.53	5
2768 双日	1662	5.4	0.58	5.41	54	87.1	24.21	-6.39	-3.6	5
4061 デンカ	3530	10.4	1.07	4.1	145	24.4	21.94	-8.28	-7.29	5
9104 商船三井	6260	1.5	0.86	12.77	800	259.3	11.15	-17.6	-3.75	5
8001 伊藤忠	3316	6.5	1.3	3.31	110	56.1	8.9	-0.07	0.42	6
7205 日野自	1048	40.1	1.08	1.62	17	316	0.72	-0.15	4.08	6
8306 三菱UFJ	634.7	9.5	0.45	4.41	28	10	11.28	-0.34	2.58	6
8058 三菱商	3461	6.9	0.87	4.1	142	255	12.54	-1.46	4.83	6
9101 郵船	7260	1.7	1.18	11.01	800	229.7	6.38	-14.27	1.52	6

※指標は11/18日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

**参考銘柄**
**☆決算発表を受けて**
**今期予想当期利益を上方修正した主な銘柄（11月5日から15日発表分まで）**

銘柄	11/17株価 (円)	予想PER (倍)	予想営業利益 (百万円)		予想当期利益 (百万円)	
			今回	前回	今回	前回
1605 INPEX	1,004	7.6	588,000	513,000	185,000	170,000
2587 サントリーBF	4,490	21.3	117,000	105,000	65,000	60,500
2801 キッコマン	9,470	49.8	48,200	41,800	36,400	29,100
3407 旭化成	1,133	8.4	213,100	190,000	185,500	155,000
3774 IIJ	4,805	31.6	22,000	17,500	13,700	11,700
4021 日産化	6,990	27.3	47,400	43,600	36,400	34,100
4023 クレハ	8,250	11.5	19,500	15,000	14,000	10,700
4047 関電化	1,072	10.4	8,800	8,100	5,900	5,400
4185 JSR	4,380	26.5	52,300	43,000	35,500	27,000
4324 電通グループ	3,985	9.3	243,300	209,600	116,300	107,500
4681 リゾートトラ	2,146	32.5	8,000	7,000	7,000	4,700
4974 タカラバイオ	2,728	23.2	20,000	17,000	14,100	11,900
5019 出光興産	3,070	4.1	300,000	135,000	220,000	85,000
5020 ENEOS	448	5.1	470,000	260,000	280,000	140,000
5713 住友紬	4,429	5.6	-	-	214,000	104,000
6098 リクルート	7,444	47.0	350,000	270,000	258,500	200,000
6141 DMG森精機	1,958	18.8	23,000	20,000	13,000	11,000
6273 SMC	73,360	29.7	218,000	200,000	163,000	150,000
6315 TOWA	3,615	11.0	11,500	9,100	8,200	6,350
6407 CKD	2,195	13.5	15,600	14,500	10,800	10,000
6849 日本光電	3,450	16.7	25,500	18,000	17,500	12,000
6869 シスメックス	14,380	68.3	66,000	60,000	44,000	40,000
6951 日電子	9,390	64.7	9,800	8,300	7,400	6,400
6976 太陽誘電	6,560	17.1	64,000	55,000	48,000	39,500
7201 日産自	628	13.6	180,000	150,000	180,000	60,000
7272 ヤマハ発	3,080	7.4	172,000	160,000	145,000	112,000
7701 島津	4,755	32.5	59,000	53,000	43,000	39,000
7733 オリンパス	2,624	30.9	144,000	140,000	109,000	101,000
7762 シチズン	507	10.9	17,200	13,800	14,500	11,500
7832 バンナムHD	9,409	35.6	90,000	75,000	58,000	52,000
7911 凸版	1,892	17.6	60,000	52,000	36,000	31,000
7966 リンテック	2,631	12.5	21,000	17,500	15,000	12,500
8001 伊藤忠	3,349	6.6	540,000	444,000	750,000	550,000
8035 東エレク	60,950	23.7	551,000	508,000	400,000	370,000
8058 三菱商	3,470	6.9	-	-	740,000	380,000
8306 三菱UFJ	639	9.6	-	-	1,050,000	850,000
8316 三井住友FG	3,908	7.9	-	-	670,000	600,000
8750 第一生命HD	2,341	7.1	-	-	349,000	279,000
9375 近鉄エクス	2,796	6.0	50,000	31,700	33,000	19,200

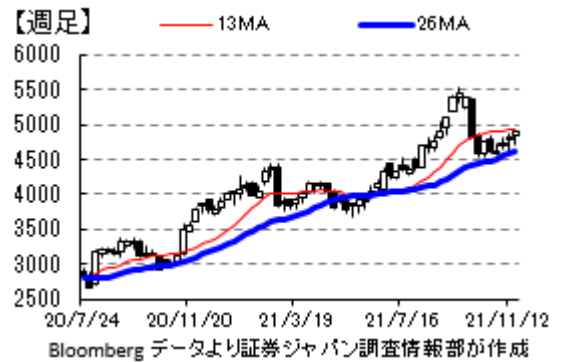
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成



## 参考銘柄

### 7701 島津製作所

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比13.0%増の2020.6億円、営業利益が同46.8%増の288.3億円となり、売り上げ、利益とも第2四半期として過去最高を更新した。計測機器事業ではヘルスケア分野で主力の液体クロマトグラフや質量分析システムが伸びたほか、新型コロナ検出試薬キットや全自動PCR検査装置が国内中心に伸びた。また、製造業分野では化学向けにガスクロマトグラフが好調だった。官庁・大学分野でも各国政府の予算執行や大学の研究再開が寄与した。セグメント収益は前年同期比19.0%増収、45.2%増益となった。医用機器事業は回診用X線撮影装置が減少する一方、医療機関の設備投資が戻り、一般撮影システムやX線TVシステムが増加し、同4.7%増収、92.4%増益となった。産業機器事業は5GやIoT対応に伴う半導体需要の拡大で、ターボ分子ポンプが好調に推移したほか、電子基板用ガラス繊維需要の拡大でガラスワインダが大幅に増加し、同30.5%増収、98.0%増益となった。一方、航空機器事業は国内防衛分野の大口径剥落や海外民間航空機需要の減少で、同36.2%減収、営業損失は3.3億円(前年同期は8.5億円の黒字)となった。通期計画は第2四半期までの好調を受けて再度上方修正され、売上高は従来計画比100億円増の4200億円(前期比6.7%増)、営業利益は同じく60億円増の590億円(同18.6%増)に引き上げられた。通期計画の営業利益に対する第2四半期の進捗率は48.8%だが、前期が39.4%、前々期が42.7%で、第4四半期に偏重する傾向がある。それを考慮すれば、高い進捗率と見ることが出来よう。

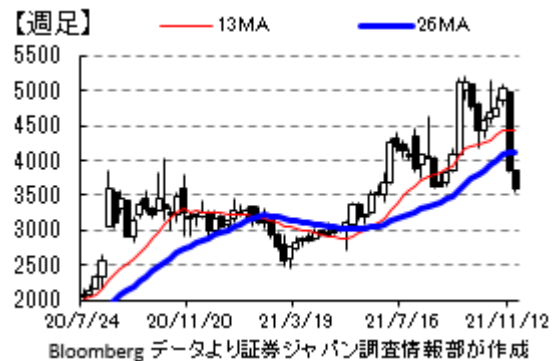


が寄与した。セグメント収益は前年同期比19.0%増収、45.2%増益となった。医用機器事業は回診用X線撮影装置が減少する一方、医療機関の設備投資が戻り、一般撮影システムやX線TVシステムが増加し、同4.7%増収、92.4%増益となった。産業機器事業は5GやIoT対応に伴う半導体需要の拡大で、ターボ分子ポンプが好調に推移したほか、電子基板用ガラス繊維需要の拡大でガラスワインダが大幅に増加し、同30.5%増収、98.0%増益となった。一方、航空機器事業は国内防衛分野の大口径剥落や海外民間航空機需要の減少で、同36.2%減収、営業損失は3.3億円(前年同期は8.5億円の黒字)となった。通期計画は第2四半期までの好調を受けて再度上方修正され、売上高は従来計画比100億円増の4200億円(前期比6.7%増)、営業利益は同じく60億円増の590億円(同18.6%増)に引き上げられた。通期計画の営業利益に対する第2四半期の進捗率は48.8%だが、前期が39.4%、前々期が42.7%で、第4四半期に偏重する傾向がある。それを考慮すれば、高い進捗率と見ることが出来よう。

(大谷 正之)

### 3182 オイシックス・ラ・大地

2022年3月期上期の業績は、会社側の想定を上回る推移。コロナ特需の反動により、前年同期比では減益となっているものの、会員数が着実に増加しているほか、ARPUも会社側の想定を上回って推移。通期業績予想に対して、利益面を中心に高水準の推移となっているものの、下期には物流施設の移転に伴う一過性の費用や、来季以降に向けたマーケティングコストの増加を予定していることから、通期業績予想は据え置き。決算説明会では、サプライチェーン全体でのフードロスゼロ・カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みも詳細に説明。引き続きESGの観点からも注目される。



決算説明資料 <https://www.oisixradaichi.co.jp/wp-content/uploads/2021/08/d28fe92d9997a27fbb40b856432f9467-2.pdf>

### 4053 Sun Asterisk

2021年12月期通期業績予想の上方修正を発表。修正後の業績予想は、売上高が従来予想比22.3%増の80.8億円、営業利益が従来予想比12.6%増の12.3億円。修正後の業績予想に対する、第3四半期までの営業利益の進捗率は91.1%に達しているが、第4四半期には来季以降の成長に向けた人材採用やR&Dへの積極投資を計画している。引き続き既存顧客からの追加需要だけで対応しきれないほどの需要状況が継続。

## 参考銘柄

### 4180 Appier Group

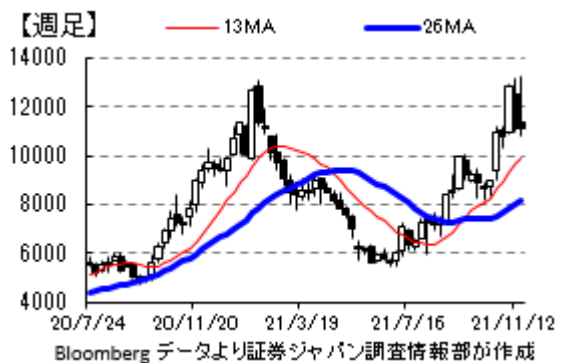
2021年12月期通期業績予想の再上方修正を発表。修正後の通期の業績予想は、売上収益が従来予想比5.5%増の123.0億円、営業利益が従来予想比約1.5億円改善の11.5億円の赤字も、依然として保守的。プライバシー保護、1st Party Dataの重要性上昇という市場トレンドを背景に高い成長が続く。既存顧客の利用量増加により、直近12カ月のNRRが126.2%にまで増加。

### 4435 カオナビ

2022年3月期上期の業績は、通期業績予想の達成に向けて概ね順調に推移。コロナ影響や競争環境の激化により、利用企業数の伸びが鈍化していたが、第2四半期には成長が加速。サポートメニューの見直しや営業活動の強化により、フロー収益は過去最高の受注金額に。

### 4485 JTOWER

2022年3月期上期の業績は、通期業績予想の達成に向けて概ね順調に推移。通期業績予想に対する上期の営業利益進捗率は約89%に達しているものの、下期には5Gミリ波共用無線機の開発費用やローカル5G案件の実証実験費用の計上を見込んでいる。直近では楽天モバイルとの資本業務提携やNTT西日本からの鉄塔カーブアウトを発表するなど、5Gインフラシェアリングへの取り組みは着実に進捗。

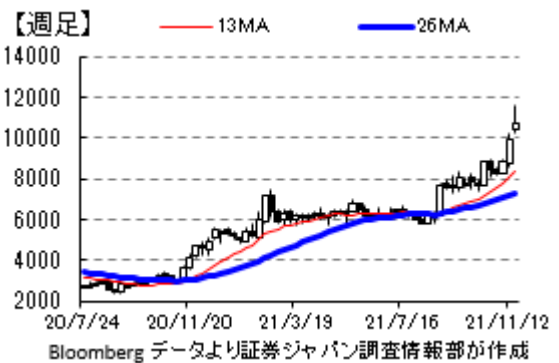


### 6095 メドピア

2022年9月期通期の業績予想は、売上高が前期比約1.4倍の105億円、営業利益が前期比約1.4倍の25億円。引き続きドクタープラットフォーム事業を中心に高い成長を見込む。

### 7071 アンビスホールディングス

オペレーションの改善、新規出店の加速を背景に、3カ年計画「Amvis 2023」の上方修正を発表。2023年9月期の業績予想は、定員数を2,892名から3,411名に、売上高を244.3億円から292.5億円に、営業利益を51.1億円から67.3億円に上方修正。超高齢化社会の到来や政府の在宅医療推進の流れの中で、今後の新規出店の余地は大きく、競合も限定的なことから、中長期的にも高い成長が続くものと思われる。



### 7094 NexTone

2022年3月期上期の業績は、通期業績予想の達成に向けて概ね順調に推移。コロナやオリンピックの影響により、新譜の発売に遅れが生じていることから、通期の業績予想は下期偏重の計画。デジタルコンテンツディストリビューション業務において、YouTubeの推奨配信会社パートナーに認定される。

(下田 広輝)

参考銘柄

6701 NEC

上期の調整後営業利益は421億円(前年290億円)。その主な増減の要因は、部材不足の影響▲30億円、不採算案件▲30億円やエネルギー事業売却に伴う引当▲15億円が悪化要因となり、5Gをはじめとする戦略的費用▲130億円も計上したものの、オペレーションの改善+366億円などにより増益を維持した。下期については、懸念される部材不足の影響は長期化する前提で対策を打ち、部材の確保のみならず、代替製品への切り替えや設計変更、クラウドへのシフトなどで影響を抑え、上期で発生した分は下期で吸収する計画。また、価格の高騰については、適正な価格見直しを行うとしている。



グローバルでは、買収した3社およびネットクラッカーはソフトウェア領域のサービスを提供するため部材不足の影響はなく、需要の高まりから好調が続く見通し。ネットワークサービスは、5G基地局の売上増や製品ミックスの改善で前年同期比50億円程度改善しているものの、戦略的費用としてグローバル5G関連に40億円、ベース事業関連に10億円などを計上した分が相殺されており、今後の内外の5Gの拡大によりさらに改善していく見通し。なお、通期の調整後営業利益計画は期初に掲げた1550億円に変更なし。

セグメント別通期利益計画

	調整後営業利益：億円				調整後営業利益率：%	
	20年度	21年度上期	21年度計画	前年度比	20年度	21年度計画
社会公共	394	40	310	-84	9.3%	7.5%
社会基盤	594	204	620	+26	8.6%	9.4%
エンタープライズ	482	222	530	+48	9.6%	9.6%
ネットワークサービス	412	84	350	-62	7.6%	6.3%
グローバル	75	124	220	+145	1.7%	4.8%
その他	77	-23	0	-77	2.0%	0.0%
調整額	-251	-229	480	+229		
計	1,782	421	1,550	-232		

決算概要より

9432 NTT

今後の事業環境の変化に対応するため、18年11月に公表のNTTグループ中期経営戦略『Your Value Partner 2025』について見直しを発表。新たな方向性として、①新生ドコモグループのシナジー効果を高めること(23年度は1000億円、25年度は2000億円超の増益効果を見込む)、②リモートワークを基本としたDXのさらなる推進、③新たなエネルギービジョンにより、23年度は、EPS目標を従来の320円から370円への引き上げ、コスト削減目標を8000億円から1兆円に引き上げるとした。また11月17日付で自己株式の278,776,284株を消却予定(消却前発行済株式総数の7.15%)。なお、22年3月より、「ドコモでんき」を提供する予定。NTTアノードエナジーが小売電気事業者として電力の供給を担い、ドコモが取次事業者として電力事業へ参入する。

NTTグループ中期経営戦略の見直しについて

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/10/25/pdf/211025aa.pdf>



## 参考銘柄

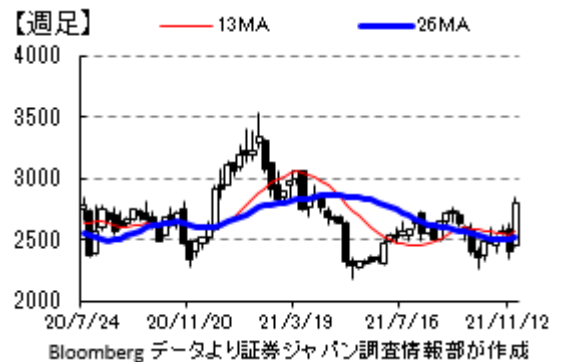
### 6800 ヨコオ

自動車用アンテナの国内大手。半導体・スマホなどの回路検査機器のほか、無線通信機器など、3セグメントで事業を展開。前期の売上高は、車載通信機器（アンテナ）が372億円、回路検査用コネクタ（前工程検査用プローブカード、後工程検査用ソケット）が132億円、無線通信機器（スプリングコネクタ、メディカル・デバイス）が94億円、海外売上高比率は67.3%。

上期は、回路検査用コネクタセグメントが旺盛な需要を背景に大幅な増収となったものの、車載通信機器及び無線通信機器セグメントにおいて、世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染再拡大による顧客の生産調整などの影響により減収に転じ、営業利益は前期比2.3%減の20億円に留まった。

下期の見通しとして、車載通信機器では、自動車市場は世界的な半導体不足及び東南アジアでの感染拡大による自動車メーカーの減産が当面は継続すること、海上運賃の高騰などによる当初想定以上の物流費増、原材料価格上昇により減収減益。回路検査用コネクタは、5G関連需要を始め半導体需要の大幅な増加が見込まれることから増収増益。無線通信機器は、世界的な半導体不足によるPOS端末/ウェアラブル端末メーカーの減産が8月より拡大して年内も継続する見込みから減収減益。以上を考慮し、通期の営業利益計画を58億円から50億円（前年比3.5%減）に下方修正した。

ただし、23年3月期には、自動車・半導体など、最終需要は依然として旺盛な状況にあり、感染拡大の収束に伴って経済活動が正常化していけば、これまでの反動も含めて業績拡大が見込めるとして、中期経営計画で掲げた23年3月期の営業利益72億円、営業利益率10%達成を目指すとしている。



HPより

統合報告書

<https://www.yokowo.co.jp/ir/library/annualreport.html>



(東 瑞輝)



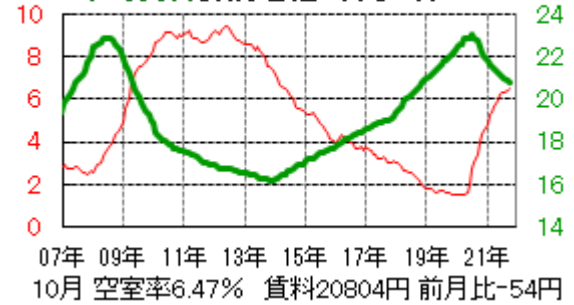
タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

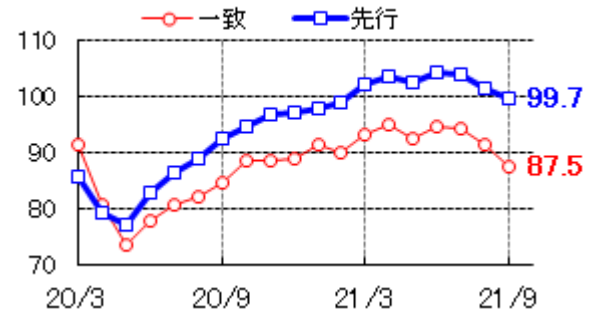
- 11月22日(月)  
10月粗鋼生産(14:00、鉄連)  
10月主要コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 11月23日(火)  
勤労感謝の日
- 11月24日(水)  
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)  
上場 サイエンスアーツ<4412>、  
ラストワンマイル<9252>東M
- 11月25日(木)  
10月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)  
10月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)  
22日現在の石油製品価格(14:00、エネ庁)  
10月百貨店売上高(14:30、百貨店協)  
10月半導体製造装置販売高(SEAJ)  
上場 スローガン<9253>東M
- 11月26日(金)  
11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

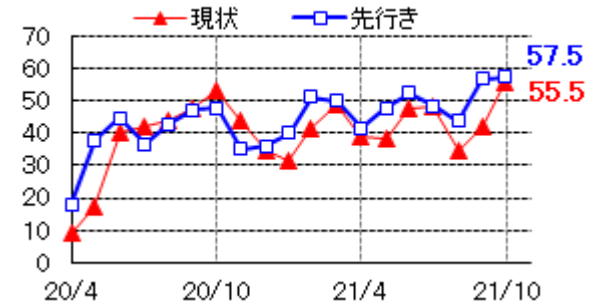
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、  
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



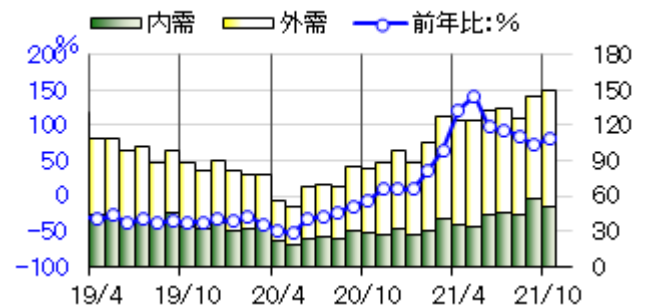
景気動向指数 CI



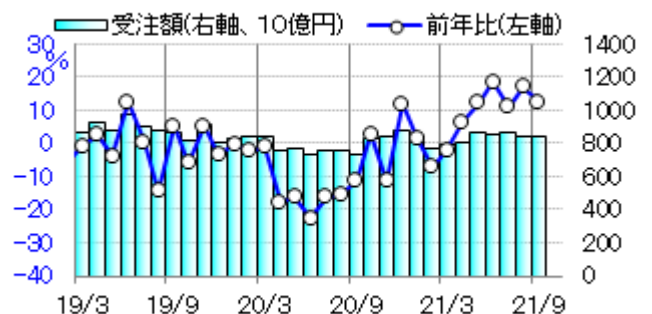
景気ウォッチャー調査 DI



工作機械受注(十億円、前年比:%)



機械受注コア(十億円、前年比:%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

	前月より	前年より
10月 都心オフィス空室率	6.47% ↑	
9月 景気一致指数 速報	99.7 ↓	
9月 景気先行指数 速報	87.5 ↓	
9月 現金給与総額 前年比	+0.2% ↓	
9月 実質賃金総額 前年比	-0.6% ↓	
9月 国際収支、経常収支	1兆337億円 ↓	
9月 国際収支、貿易収支	7627億円 ↓	
10月 倒産件数 前年比	-15.86% ↓	
10月 景気ウォッチャー調査現状	55.5 ↑	
10月 景気ウォッチャー調査先行	57.5 ↑	
10月 工作機械受注 前年比 速報	+81.5% ↑	
10月 国内企業物価指数 前月比	+1.2% ↑	
10月 国内企業物価指数 前年比	+8.0% ↑	
3Q GDP 前期比 速報	-0.8% ↓	
3Q GDP年率 前期比 速報	-3.0% ↓	
3Q 名目GDP 前期比 速報	-0.6% ↓	
3Q GDPデフレ率 前年比 速報	-1.1% -	
9月 設備稼働率 前月比	-7.3% ↓	
9月 第3次産業活動指数 前月比	+0.5% ↑	
9月 設備稼働率 前月比	-7.3% ↓	
10月 貿易収支 現数値	-674億円 ↑	
10月 貿易収支 季調済	-4447億円 ↑	
10月 輸出 前年比	+9.4% ↓	
10月 輸入 前年比	+26.7% ↓	
9月 コア機械受注 前月比	0% ↑	
9月 コア機械受注 前年比	+12.5% ↓	
10月 首都圏マンション発売 前年比	-38.8% ↓	
10月 CPI 前年比	+0.1% ↓	
10月 CPIコア 前年比	+0.1% -	

※ご注意「前月より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>

11月25日(木)  
時間未定【3Q】菱洋エレク<8068>

<海外スケジュール・現地時間>

11月22日(月)  
米 10月中古住宅販売

11月23日(火)  
欧 11月ユーロ圏PMI  
米 11月PMI

11月24日(水)  
独 11月IFO景況感指数  
米 10月耐久財受注  
米 7~9月期企業利益  
米 10月個人消費支出(PCE)・物価  
米 10月新築住宅販売

11月25日(木)  
アジア欧州会議首脳会議(ASEM、26日まで、プノンペン)  
休場 米国(感謝祭)

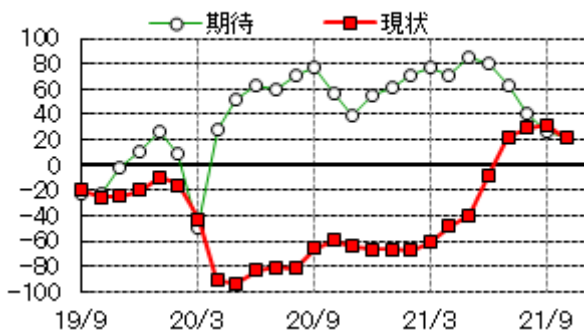
11月26日(金)  
欧 10月ユーロ圏M3  
米、ブラックフライデー

<海外決算>

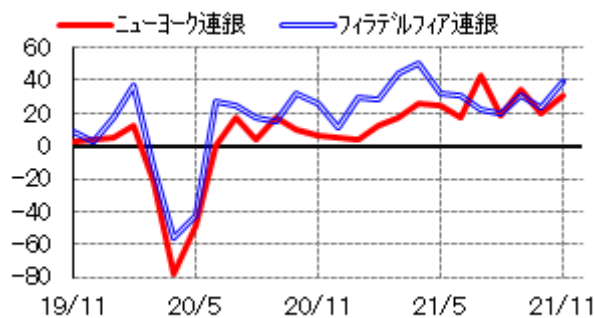
11月22日(月)  
キーサイト、ズームビデオ

11月23日(火)  
メトロニック、VMウェア

独ZEW景況感



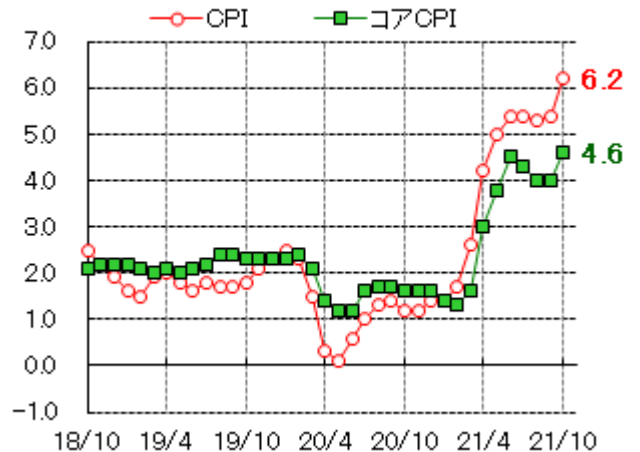
米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米CPI、コアCPI(前年比、%)

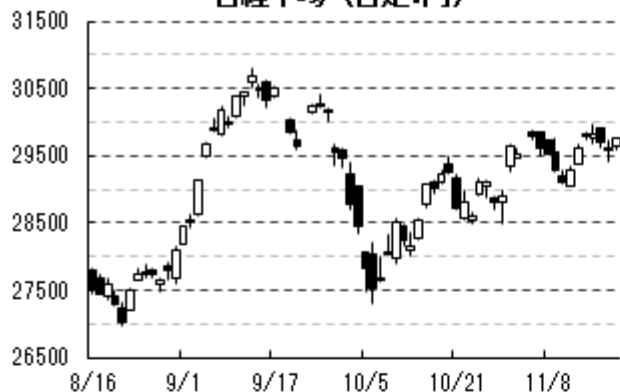


	前回より
米 10月 非農業部門雇用者数増	+531千人 ↑
米 10月 失業率	4.6% ↓
米 10月 CPI 前月比	+0.9% ↑
米 10月 CPI 前年比	+6.2% ↑
米 10月 CPIコア 前月比	+0.6% ↑
米 10月 CPIコア 前年比	+4.6% ↑
米 10月 PPI 前月比	+0.6% ↑
米 10月 PPI 前年比	+8.6% -
米 10月 PPIコア 前月比	+0.4% ↑
米 10月 PPIコア 前年比	+6.8% -
米 11月 ミガン大消費者信頼感指数	66.8 ↓
米 10月 小売売上高 前月比	+1.7% ↑
米 11月 NY連銀製造業景況感	30.9 ↑
米 10月 輸入物価指数 前月比	+1.2% ↑
米 10月 鉱工業生産 前月比	+1.6% ↑
米 10月 設備稼働率	76.4% ↑
米 10月 住宅着工件数 前月比	-0.7% ↑
米 11月 フィラデルフィア連銀景況感	39.0 ↑
米 10月 景気先行指数 前月比	+0.9% ↑
欧 3Q GDP 前期比	+2.2% -
欧 3Q GDP 前年比	+3.7% ↑
独 9月 鉱工業生産 前月比	-1.1% ↑
独 9月 鉱工業生産 前年比	-1.0% ↑
独 11月 ZEW景況感指数現状	12.5 ↓
独 11月 ZEW景況感指数期待	31.7 ↑
中 10月 貿易収支	845億\$ ↑
中 10月 輸出 前年比	+27.1% ↓
中 10月 輸入 前年比	+20.6% ↑
中 10月 CPI 前年比	+1.5% ↑
中 10月 PPI 前年比	+13.5% ↑
中 10月 小売売上高 前年比	+4.9% ↑
中 10月 鉱工業生産 前年比	+3.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

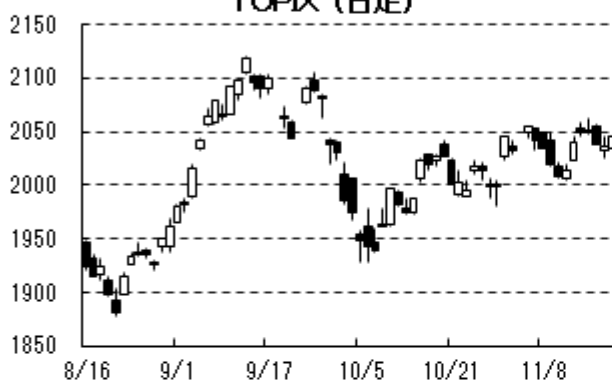
11/19 15:21 現在 日経平均 (日足:円)



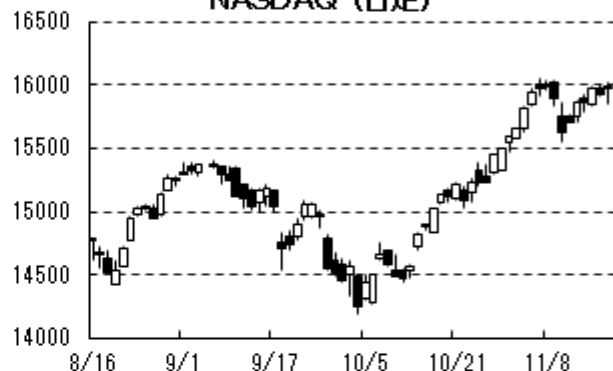
NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



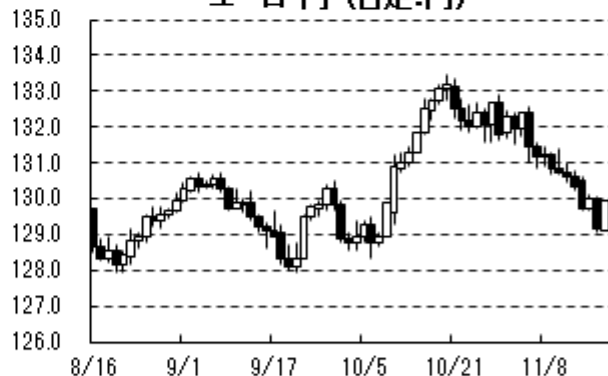
NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年11月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年11月19日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。